

平成16年3月期 中間財務諸表の概要

平成15年11月17日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行
 問合せ先 責任者 役職名 企画部長
 氏 名 斎藤 淳一

本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

1. 平成15年9月中間期の業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常費用	
	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	3,319	(97.6)	4,411	(41.7)
平成14年9月中間期	1,679	(204.7)	3,111	(17.2)
平成15年3月期	4,032		6,796	

	業務粗利益		中間(当期)純損失	
	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	1,148	(18.3)	1,072	(25.2)
平成14年9月中間期	970	(248.9)	1,435	(55.2)
平成15年3月期	2,110		2,772	

- (注) 1. 期中平均株式数 400,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 経常収益、経常費用、業務粗利益、中間(当期)純損失のパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年9月中間期	197,894	6,625	3.3	16,564 06	13.85
平成14年9月中間期	124,716	9,379	7.5	23,449 94	28.83
平成15年3月期	169,796	8,059	4.7	20,148 23	20.54

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	134,135	56,000	19,731	133,743	24,000
平成14年9月中間期	97,587	17,000	4,219	61,679	35,000
平成15年3月期	119,388	40,000	17,456	94,801	40,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 400,000株
 2. 期末預金者数 747,017人

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	40,651	40,021	-	3,510
平成14年9月中間期	18,074	15,917	-	3,179
平成15年3月期	51,009	49,150	-	2,881

2. 第4期中(平成15年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,822	預 金	134,135
コ ー ル ロ ー ン	24,000	コ ー ル マ ネ ー	56,000
買 入 金 銭 債 権	10,810	そ の 他 負 債	1,107
有 価 証 券	133,743	賞 与 引 当 金	25
貸 出 金	19,731	負 債 の 部 合 計	191,268
そ の 他 資 産	5,169	(資本の部)	
動 産 不 動 産	760	資 本 金	20,000
貸 倒 引 当 金	143	利 益 剰 余 金	13,069
		中 間 未 処 理 損 失	13,069
		中 間 純 損 失	1,072
		株 式 等 評 価 差 額 金	305
		資 本 の 部 合 計	6,625
資 産 の 部 合 計	197,894	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	197,894

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法によるおります。
- 動産不動産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
動 産	5年～6年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

また、上記のほか、被保証債権に係わる未確定の後払い保証料相当額を引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。なお、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 動産不動産の減価償却累計額 965百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は64百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

11. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は9百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

12. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は81百万円であります。

13. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 63,491百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 56,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券6,962百万円及び預け金46百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は130百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は100百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額 16,564円06銭

15. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	88,517百万円	88,260百万円	256百万円	50百万円	307百万円
社債	45,531百万円	45,482百万円	48百万円	28百万円	77百万円
合計	134,048百万円	133,743百万円	305百万円	79百万円	385百万円

なお、上記の評価差額の全てが、「株式等評価差額金」に含まれております。

16. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
99,768百万円	330百万円	568百万円

17. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	12,062百万円	52,605百万円	4,205百万円	19,388百万円
社債	13,224百万円	32,258百万円	-	-
合計	25,286百万円	84,863百万円	4,205百万円	19,388百万円

18. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計5,002百万円含まれております。

19. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,736百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 第4期中 中間損益計算書(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,319
資 金 運 用 収 益	1,201
(うち貸出金利息)	(1,037)
(うち有価証券利息配当金)	(142)
役 務 取 引 等 収 益	1,543
そ の 他 業 務 収 益	572
そ の 他 経 常 収 益	2
経 常 費 用	4,411
資 金 調 達 費 用	66
(うち預金利息)	(65)
役 務 取 引 等 費 用	1,534
そ の 他 業 務 費 用	568
営 業 経 費	2,242
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 損 失	1,091
特 別 利 益	23
税 引 前 中 間 純 損 失	1,068
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3
中 間 純 損 失	1,072
前 期 繰 越 損 失	11,996
中 間 未 処 理 損 失	13,069

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 2,680円97銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年10月3日付内閣府令第89号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間損失」及び「中間損失」は、当中間期からは「税引前中間純損失」及び「中間純損失」として表示しております。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期損失	1,068
減価償却費	660
貸倒引当金の増加額	23
資金運用収益	1,201
資金調達費用	66
有価証券関係損益	237
貸出金の純増減	2,275
預金の純増減	14,747
有利息預け金の純増減	778
コールローンの純増減	16,000
コールマネーの純増減	14,700
買入金銭債権の純増減	3,349
資金運用による収入	1,506
資金調達による支出	33
その他	87
小 計	40,658
法人税等の支払額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,651
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	153,127
有価証券の売却による収入	99,768
有価証券の償還による収入	13,377
動産不動産の取得による支出	39
動産不動産の売却による収入	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,021
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	-
自己株式の取得による支出	-
配当金の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	629
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,881
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,510

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

5. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	3,822	4,147	325	3,971	149
コ ー ル 口 ン	24,000	35,000	11,000	40,000	16,000
買 入 金 銭 債 権	10,810	14,330	3,520	7,461	3,349
有 価 証 券	133,743	61,679	72,064	94,801	38,942
貸 出 金	19,731	4,219	15,512	17,456	2,275
そ の 他 資 産	5,169	4,637	532	5,441	272
動 産 不 動 産	760	825	65	832	72
貸 倒 引 当 金	143	124	19	166	23
資 産 の 部 合 計	197,894	124,716	73,178	169,796	28,098
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	134,135	97,587	36,548	119,388	14,747
コ ー ル マ ネ ー	56,000	17,000	39,000	40,000	16,000
売 渡 手 形	-	-	-	1,299	1,299
そ の 他 負 債	1,107	692	415	983	124
賞 与 引 当 金	25	27	2	24	1
繰 延 税 金 負 債	-	28	28	40	40
負 債 の 部 合 計	191,268	115,336	75,932	161,737	29,531
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	20,000	20,000	-	20,000	-
利 益 剰 余 金	13,069	10,659	2,410	11,996	1,072
中間（当期）未処理損失	13,069	10,659	2,410	11,996	1,072
中間（当期）純損失	1,072	1,435	363	2,772	1,700
株 式 等 評 価 差 額 金	305	39	344	56	361
資 本 の 部 合 計	6,625	9,379	2,754	8,059	1,433
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	197,894	124,716	73,178	169,796	28,098

6. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	3,319	1,679	1,640	4,032
資 金 運 用 収 益	1,201	320	881	1,050
（うち貸出金利息）	(1,037)	(154)	(883)	(731)
（うち有価証券利息配当金）	(142)	(118)	(24)	(240)
役 務 取 引 等 収 益	1,543	987	556	2,284
そ の 他 業 務 収 益	572	368	204	690
そ の 他 経 常 収 益	2	3	1	5
経 常 費 用	4,411	3,111	1,300	6,796
資 金 調 達 費 用	66	39	27	95
（うち預金利息）	(65)	(39)	(26)	(94)
役 務 取 引 等 費 用	1,534	656	878	1,793
そ の 他 業 務 費 用	568	9	559	27
営 業 経 費 用	2,242	2,279	37	4,710
そ の 他 経 常 費 用	0	127	127	169
経 常 損 失	1,091	1,432	341	2,764
特 別 利 益	23	-	23	-
税引前中間（当期）損失	1,068	1,432	364	2,764
法人税、住民税及び事業税	3	2	1	7
中間（当期）損失	1,072	1,435	363	2,772
前 期 繰 越 損 失	11,996	9,224	2,772	9,224
中間（当期）未処理損失	13,069	10,659	2,410	11,996

7. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度 (要 約)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期損失	1,068	1,432	364	2,764
減価償却費	660	612	48	1,276
貸倒引当金の増加額	23	124	23	166
資金運用収益	1,201	320	881	1,050
資金調達費用	66	39	27	95
有価証券関係損益	237	358	595	649
貸出金の純増減	2,275	2,532	257	15,769
預金の純増減	14,747	17,876	3,129	39,677
有利息預け金の純増減	778	716	62	594
コールローンの純増減	16,000	4,000	12,000	1,000
コールマネーの純増減	14,700	4,000	18,700	20,299
買入金銭債権の純増減	3,349	3,915	7,264	10,785
資金運用による収入	1,506	448	1,058	1,360
資金調達による支出	33	24	9	68
その他	87	986	899	1,940
小 計	40,658	18,079	22,579	51,014
法人税等の支払額	7	5	2	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,651	18,074	22,577	51,009
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	153,127	200,517	47,390	363,378
有価証券の売却による収入	99,768	176,901	77,133	305,404
有価証券の償還による収入	13,377	7,713	5,664	8,990
動産不動産の取得による支出	39	14	25	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,021	15,917	24,104	49,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	629	2,156	1,527	1,858
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,881	1,022	1,859	1,022
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,510	3,179	331	2,881

8. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成15年度中間期	平成14年度中間期
資金運用利回り	1.40	0.60
貸出金利回り	10.76	11.75
有価証券利回り	0.24	0.39
コールローン利回り	0.05	0.10
買入手形利回り	0.00	-
預け金利回り	0.00	0.00
買入金銭債権利回り	0.37	0.50
資金調達利回り	0.07	0.07
預金利回り	0.10	0.08
外部負債利回り	0.00	0.00
資金利鞘	-	0.53

9. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
平成15年度中間期末	20,307	7,972	9,223	15,208	52,712
平成14年度中間期末	19,842	7,311	3,047	9,204	39,405

10. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成15年度中間期	平成14年度中間期
人件費	299	311
物件費	1,854	1,872
うち 減価償却費	660	612
税金	88	95
合計	2,242	2,279

11. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成15年度中間期	平成14年度中間期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	71	11
危険債権	0	0
要管理債権	9	6

(注) 上記は、「金融機関の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

12. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成15年度末中間期末	平成14年度中間期末
役員	11	10
取締役	8	7
監査役	3	3
従業員	62	68
合計	73	78

(注) 従業員は、派遣社員(平成15年9月30日現在 75人、平成14年9月30日現在 75人)を除いております。

1. 当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 藤森 秀一
本店所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F（営業所は本店のみ）
設立	平成12年9月19日
開業	平成12年10月12日
資本金	200億円

株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	228千株	57%
富士通株式会社	40千株	10%
日本生命保険相互会社	40千株	10%
東京電力株式会社	20千株	5%
三井物産株式会社	20千株	5%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20千株	5%
東日本電信電話株式会社	20千株	5%
三井住友海上火災保険株式会社	4千株	1%
三井生命保険相互会社	4千株	1%
住友生命保険相互会社	4千株	1%

格付け 長期格付 A （株式会社日本格付研究所）

2. 業務の推移

(億円)

	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末
口座数(万件)	9	39	48	55	65	74
預金残高	390	646	797	975	1,193	1,341
個人向けローン残高	0	1	16	42	138	157

(万件)

	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期
振込件数	8	231	533	690	913	1,103

3. 業績の推移

(百万円)

	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期
業務粗利益	19	278	400	970	1,140	1,148
営業経費	3,818	3,507	2,615	2,279	2,431	2,242
経常損益	3,798	3,207	2,212	1,432	1,331	1,091